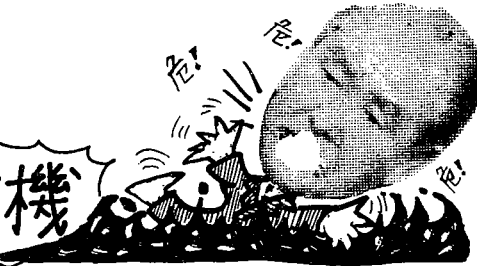


# 泥沼の危機に沈没した鈴木内閣

## 善幸辞任と日帝の泥沼危機



# 日刊 勤労千葉

82. 10. 15

No. 1170

### 国鉄千葉動力車労働組合

千葉市要町二一八(動力車会館)  
(鉄電)二九三五〜六(公衆電話)227七三〇七

## 一切の矛盾を労働者に押しつける「人勧・仲裁」の凍結粉砕！

### 反動自民党支配をぶち倒そう！

10月12日、鈴木首相が突如として「次期自民党総裁選への不出馬」を表明し、総裁辞任＝首相退陣＝鈴木内閣の崩壊は確定となった。誕生以来、超反動・腐敗の象徴＝田中角栄の名代として、ありとあらゆる反動政策をこり押ししてきた鈴木体制は、まさにそれ故に、外交・軍事・内政のあらゆる部門での破綻と矛盾にぶちあたり、いかんともしがたい危機を噴出させつつ泥沼の中に沈没した。この二年三月あまり、反動鈴木体制は、とりわけ深刻な財政破綻＝経済危機の中で、その政治生命を「増税なき財政再建」＝「行政改革」にかけるとして、つぎつぎと労働者・人民の既得権をうばいとり、それでもなお6兆円を突破してさらに増え続ける国家財政の大巾欠損をまぬがれることはできなかつた。自民党内派閥抗争の激化もその反映の一つであり、いずれの「展望＝出口」もふさがれてしまっている支配者階級のもの「誰がもっと強引に人民を押しつけ、しほりとるか」を競うものにはすぎない。今回の事態が示したもののこそ、日本資本主義そのものの根底的な崩壊状況と政府支配構造の泥沼的危機とせい弱さ、それ故の一層の兇暴化の姿である。

### 「権利剥奪・戦争への道」ひた走った、反動鈴木内閣の二年三月

この二年三月の間に反動鈴木内閣のやってきたことは何か。靖国公式参拝・戦時立法＝改憲策動・行革・教科書改悪・三里塚二期攻撃・労働右翼統制・そして56中業＝今年度予算に表われた軍事費のみの大巾突出にみられるように、徹底した軍事大国化をめざしてさまざまな攻撃をおこなってきたのだ。そのために福祉予算については大巾切り捨てるといって、一切の矛盾を人民にもとめ、「弱者」にしわ寄せをおこなってきたのだ。そして「国鉄」をやり玉にあげ、臨調＝行革のゴリ押しの上に、ついに9月24日には「人事院勧告の凍結」を閣議決定するという暴挙にまで至ったのである。

まさに体制そのものの危機故に反動化し破綻した鈴木体制、そして今後それにかわっていかなる自民党政権がつくられようとも、一切の犠牲を労働者・人民に強いるものである以上、われわれ労働者・人民の怒りの決起で実力打倒されなければならない。

### 「人勧・仲裁」凍結＝83春闘ベア無し、と居直る支配者を許すな！

「人事院勧告の凍結」問題については既に『日刊』第一一五五号で解説してきたが、今一度、そのもつ重大な影響について考えてみよう。

そもそも「人事院」は一九四八年マッカーサー書簡に基づいて国家公務員法が全面改悪されたのをきっかけに生れた。これは、憲法で保障された労働基本権の一つであるスト権を国家公務員には禁止し、団交で賃上げを実現することを認めないとした事への「代償」措置として、国会と内閣に給与改訂を勧告する制度である。

反動鈴木は「行革」の目玉として「まず、公務員のベア凍結から」とゴリ押ししてきたのである。しかしこの攻撃は単に「国家公務員」のみに限らず直ちに全

【表-1】人勧凍結が波及する層

国家公務員	84万人
地方公務員	320万人
三公社五現業職員	114万人
小計	518万人
恩給・共済、年金、諸福祉手当等 で関係する人数	2054万人
合計	2572万人

分野の労働者・人民へと連動して襲いかかってくるものである。【表-1を参照】事実、この政府声明を待たずして、凍結は当然。歓迎する。更に地方公務員や公企体労働者もこれにそろえるべきであり、来春闘での民間のベアについても当然この基準を前提とすべきだ」との見解をうち出している。そればかりか「スト権を与えるのは時期尚早」と言い放った上で、更に居直って「人事院勧告や仲裁裁定による現在の賃金決定方式は財政事情を無視しており現状にそぐわない」と、この「人勧」「仲裁」という「われわれにとつては極めて不満なものだが」制度さえもぶつこわす攻撃に出ているのである。(一部に流された日経連・大規の「公務員にもスト権を与えよう」なる言辭は全くのベテンである。「ストもダメ」「人勧もダメ」という公務員・公企体労働者を愚ろする事態に対する五〇〇万官公労働者のすさまじい怒りの決起におそれをなし、当面の焦点をポカシ、たぶらかし水をさそうとしているものにすぎない。)

### 更に「増税・重税」で追いつく！

こうした露骨な賃金抑制攻撃に加えて、労働者に重くのしかかっている「重税」の問題もまた見のがすわけにはいかない。

現在、「課税最底限」がすえおかれたままの昨年までの4年間で「所得税の伸び」は「年収の伸び」をなんと3倍近くも上まわる60・7%のぼ

(裏へ続く)